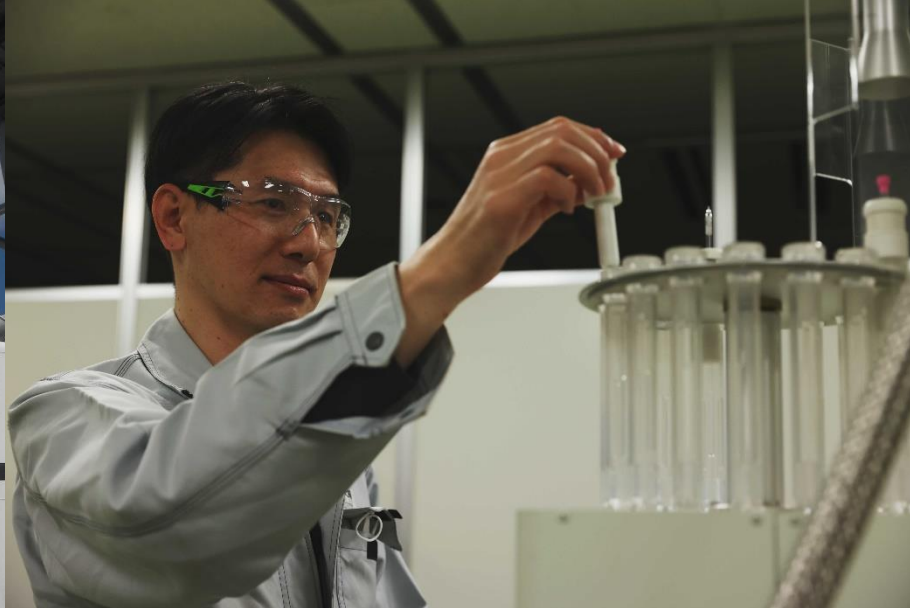




NIPPON SANZO HOLDINGS

個人投資家さま向け企業説明会

日本酸素ホールディングスグループ 事業概要と成長戦略について

2022年8月31日

財務・経理室 IR部長 梶山 慶太

The Gas Professionals

重要な注意事項

本注意事項において、「プレゼンテーション」とは、本プレゼンテーションにおいて、日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「日本酸素HD」）によって説明または配布された本書類、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明および質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内もしくは勧誘、または、いかなる投票もしくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明または形成するものではありません。また、これを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより、株式または有価証券の募集を公に行うものではありません。本プレゼンテーションは、投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく、情報提供のみを目的として、受領者に使用されるという条件の下で、受領者に対して提供される追加情報とともに提供されております。この制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券関連法規の違反となる可能性があります。日本酸素HDが直接的に、または間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「日本酸素HD」という用語は、日本酸素HDおよびそのグループ会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。また、同様に「当社、当社グループ」という用語は、子会社全般またはそこで勤務するものを参照していることもあります。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることがあります。

・将来に関する見通し情報

本プレゼンテーションおよび本プレゼンテーションに関して配布された資料には、日本酸素HDの理念または見解、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジションおよび業績に関する将来見通し情報、見積もり、予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする」「計画する」「信じる」「望む」「継続する」「期待する」「めざす」「意図する」「確実にする」「だろう」「かもしれない」「すべきである」「であろう」「することができた」「予想される」「見込む」「予想する」などの意思や推量をあらわす用語もしくは同様の表現またはそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られません。これらの将来見通しに関する情報は、多くの重要な要因に関する前提や想定に基づいており、実績としてあらわれる業績では、将来見通し情報を通じて明示または暗示された将来の業績とは異なる可能性があります。その重要な要因には、国内外の一般的な経済条件を含む、当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の開発・出現、関連法規の変更、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、販売された製品または試験・候補製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等、新型コロナウイルス感染症のような健康危機が当社の事業を行う国・地域の政府を含む当社とその顧客および供給業者に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（Post Merger Integration:買収後統合）の時期及び影響、日本酸素HDの事業資産を売却する能力およびかかる資産売却のタイミング、当社のWebサイトにおいて閲覧可能な日本国の有価証券報告書関連法規に沿って提出された最新の年次有価証券報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。日本酸素HDは、関連法規や証券取引所の関連規制により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる情報または当社が提示するあらゆる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は、将来の経営結果の指針とはなりません。本プレゼンテーションにおける日本酸素HDの経営成績は、日本酸素HDの将来の経営成績またはその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証または見積もりではないことにご留意ください。

・国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標

本プレゼンテーションには、コア営業利益、有利子負債、純有利子負債、調整後ネットD/Eレシオ、フリー・キャッシュ・フロー、ROCE after Taxのように、IFRSに準拠しない財務指標（以下、「当社独自指標」）が含まれています。当社役員及び執行役員は、業績評価ならびに経営および投資判断をIFRSおよびIFRS以外の指標に基づき実施しています。当社独自指標においては、最も近いIFRS財務指標では含まれることとなる、または異なる数値となる一定の利益、費用およびキャッシュ・フロー項目を除外しております。当社独自指標を提供することで、当社役員及び執行役員は、投資家の皆さまに対して、当社の経営状況、主要な業績および動向のさらなる分析のための付加的な情報を提供したいと考えており、当社独自指標は、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、当社独自指標について、これらによく対応するIFRSに準拠した財務指標との照合を行っていただきますように、お願い申し上げます。

・財務情報

当社の財務情報は、国際会計基準（IFRS）に基づき作成しております。



本日の内容

1. 日本酸素ホールディングスについて
2. 成長戦略
3. 株主還元





1. 日本酸素ホールディングスについて

会社概要

商号	日本酸素ホールディングス株式会社
証券コード	東京証券取引所 プライム市場 4091
創業年月日	明治43年(1910年) 10月30日
本社所在地	東京都品川区小山1-3-26
連結売上収益	9,571億円 (2022年3月期 IFRS)
連結営業利益	1,011億円 (同上)
連結従業員数 (2022年3月31日現在)	19,398名 (国内 6,432名、海外 12,966名)
主要株主の状況 (2022年3月31日現在)	三菱ケミカルグループ株式会社 50.59% 出資比率は、自己株式を控除した発行済株式総数より算出しています。



代表取締役社長 CEO

はまだ としひこ
濱田 敏彦

時価総額 (2022年8月1日現在)	10,428 億円
株価(終値) (2022年8月1日現在)	2,408 円 単元株式：100株
PBR(株価純資産倍率)	1.66 倍 1株当たり親会社所有者帰属持分(2022年3月期実績)と上記表示の株価より算出
PER(株価収益率)	16.03 倍 基本的1株当たり当期利益(2023年3月期予想)と上記表示の株価より算出



The Gas Professionals

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

Proactive. Innovative. Collaborative.
Making life better through gas technology

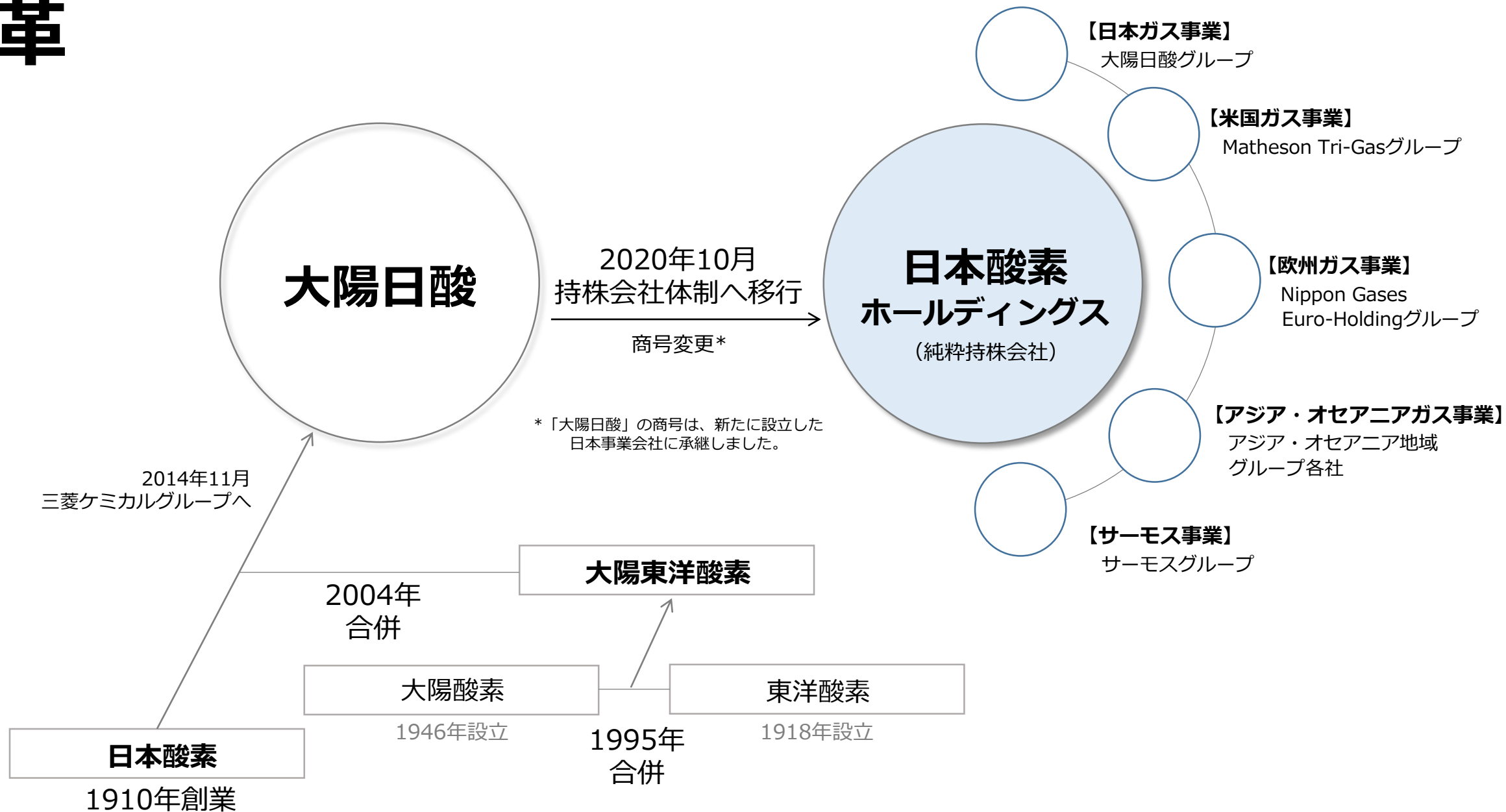
グループビジョン

私たちは、革新的なガスソリューションにより
社会に新たな価値を提供し、
あらゆる産業の発展に貢献すると共に、
人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

We aim to create social value through innovative gas
solutions that increase industrial productivity,
enhance human well-being and
contribute to a more sustainable future.



沿革



主な事業

産業ガス事業



主な製品

- 酸素 Oxygen
- 窒素 Nitrogen
- アルゴン Argon
- 水素、一酸化炭素、合成ガス
Hydrogen, CO and syngas
- 炭酸ガス Carbon dioxide
- ヘリウム Helium
- 上記に関連する機器・工事

エレクトロニクス事業



主な製品

- アルシン AsH_3
- ジボラン B_2H_6
- モノフルオロメタン CH_3F
- 塩化水素 HCl
- ホスフィン PH_3
- シラン SiH_4
- 上記に関連する機器・工事

サーモス事業

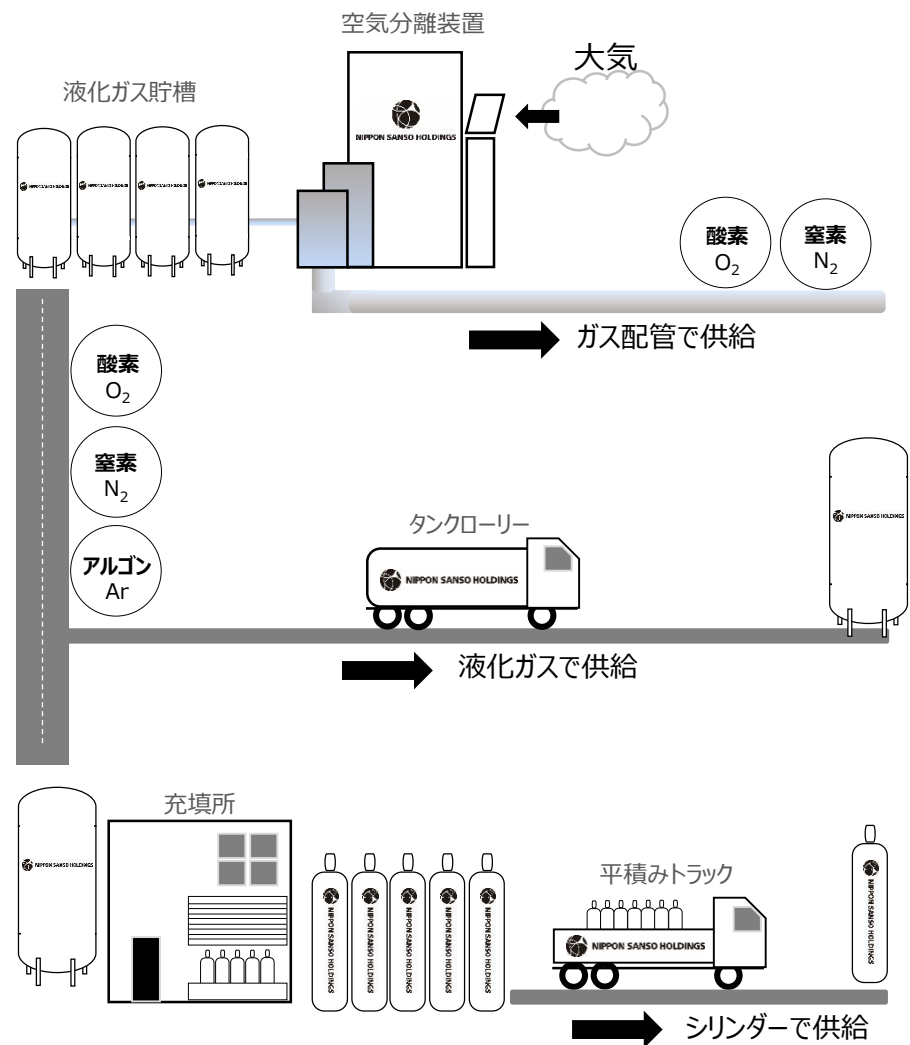


主な製品

- スポーツボトル
- ケータイマグ
- タンブラー
- フライパン
- お鍋
- ランチジャー

産業ガスの供給モデル

エアセパレートガス



オンサイト On-site

主要な供給先（業種）

鉄鋼 石油化学 石油精製

客先の隣接地に生産工場を設置し、配管を直接繋いで、常時供給する形態（大規模供給）

バルク Bulk

主要な供給先（業種）

自動車 造船 ガラス・製紙
建設機械 製薬・医療 食品・飲料
液晶パネル 太陽電池 半導体

客先構内に液化ガスの貯槽を設置し、ガスの利用方法に応じて供給する形態（中規模供給）

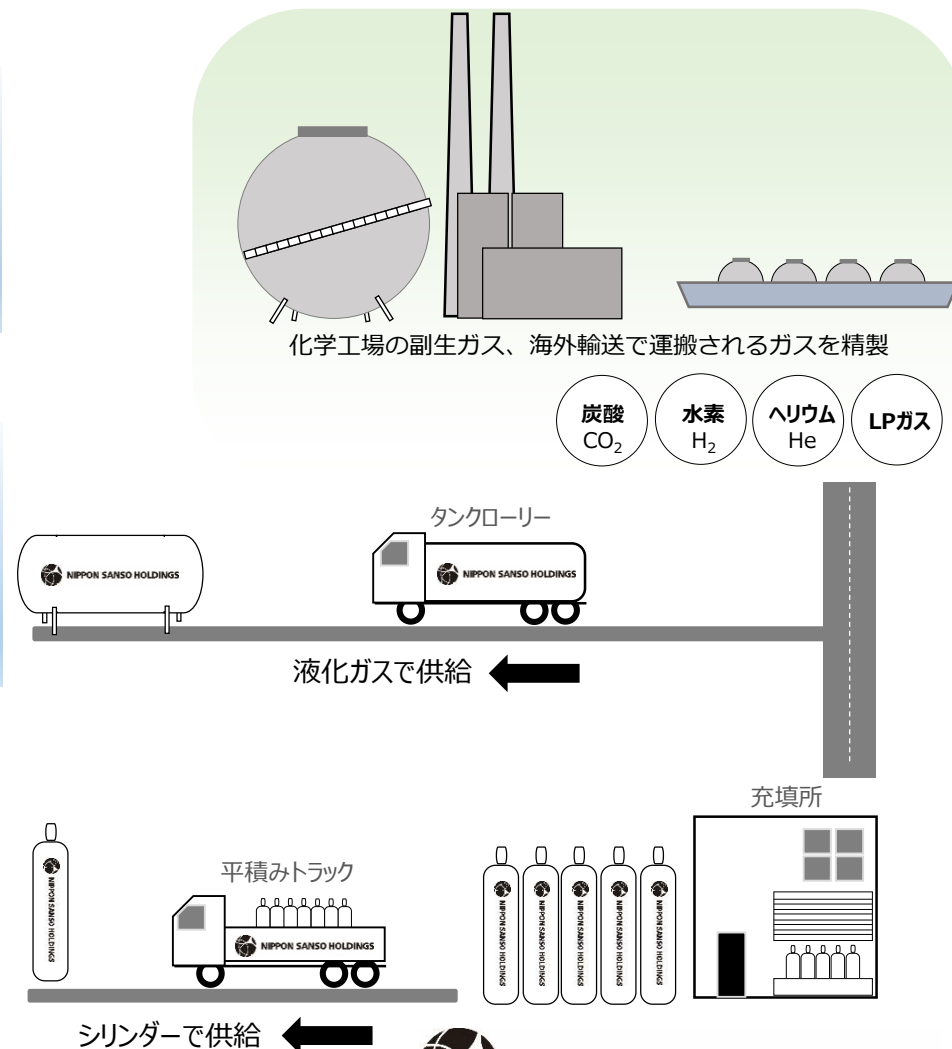
パッケージ Packaged

主要な供給先（業種）

在宅医療 先端医療 公衆衛生
技術開発 研究開発 建設工事

客先に充填容器（シリンダー）を配送し、ガスの利用方法に応じて供給する形態（小規模供給）

その他のガス



産業ガスの貢献分野

鉄鋼、化学、エレクトロニクス、輸送機器・機械、食品、生命科学・医療、エネルギー等のあらゆる産業に様々なガスの供給を通じて、日本の産業界の発展を支えてきました。また、産業の発展とともに業界・用途が広がっています。



産業ガス市場シェア

グローバル

市場規模: 約10兆円 (推定)

1位		リンデ Linde plc*
2位		エア・リキード Air Liquide S.A.
3位		エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ Air Products and Chemicals, Inc.
4位		日本酸素ホールディングス Nippon Sanso Holdings Corporation
5位		メッサーグループ Messer Group GmbH

*Linde plcは、2018年10月に 独Linde AGと米Praxair Inc. が統合して発足

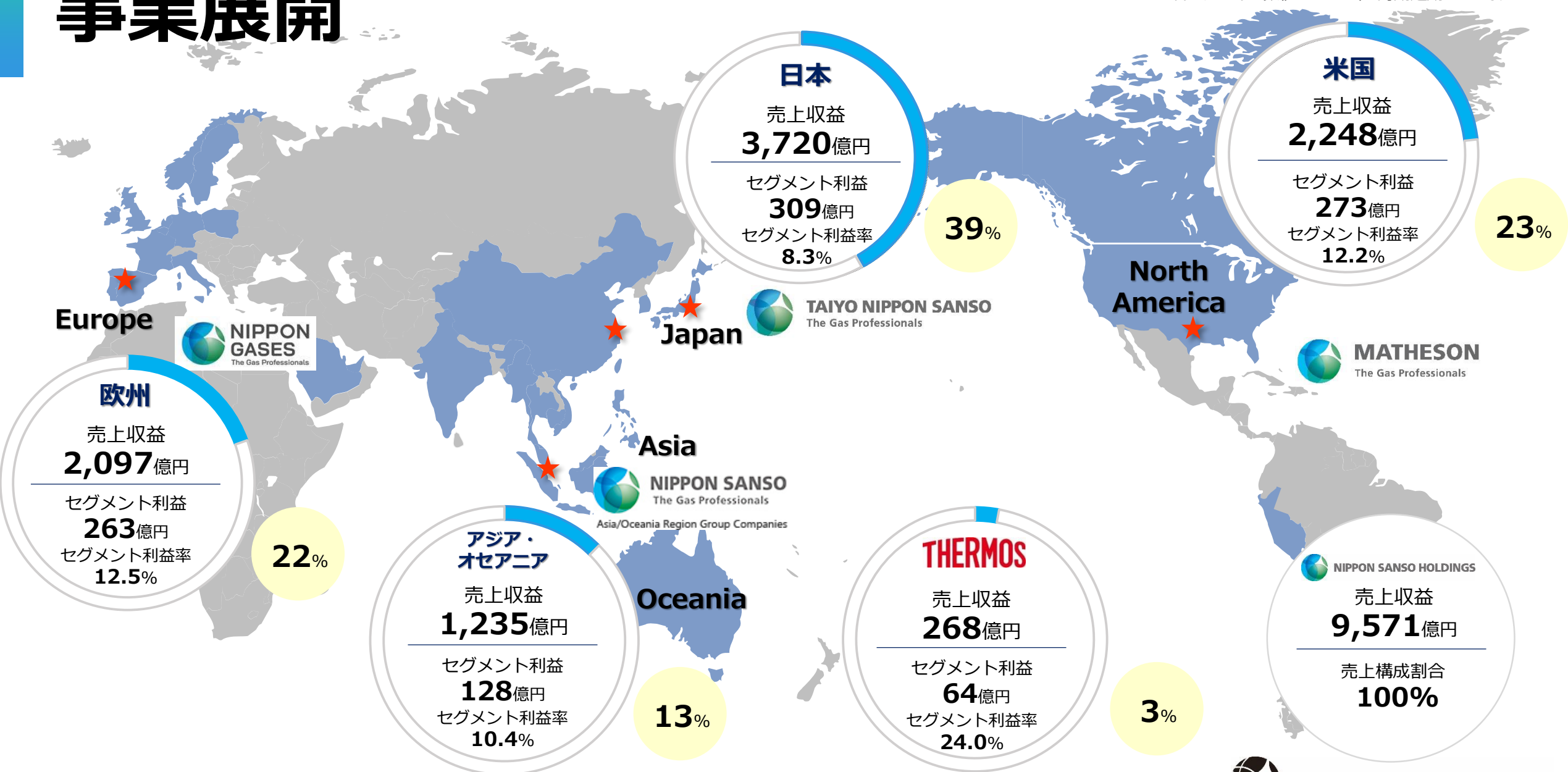
日本

1位		大陽日酸株式会社 (日本事業会社) (日本酸素ホールディングスグループ)
2位		エア・ウォーター株式会社
		日本エア・リキード合同会社 (Air Liquide Japan G.K.)
3位		岩谷産業株式会社

(“ウェルディングMART2022”に掲載されている産業ガスマーケットシェアをもとに当社で推定)

事業展開

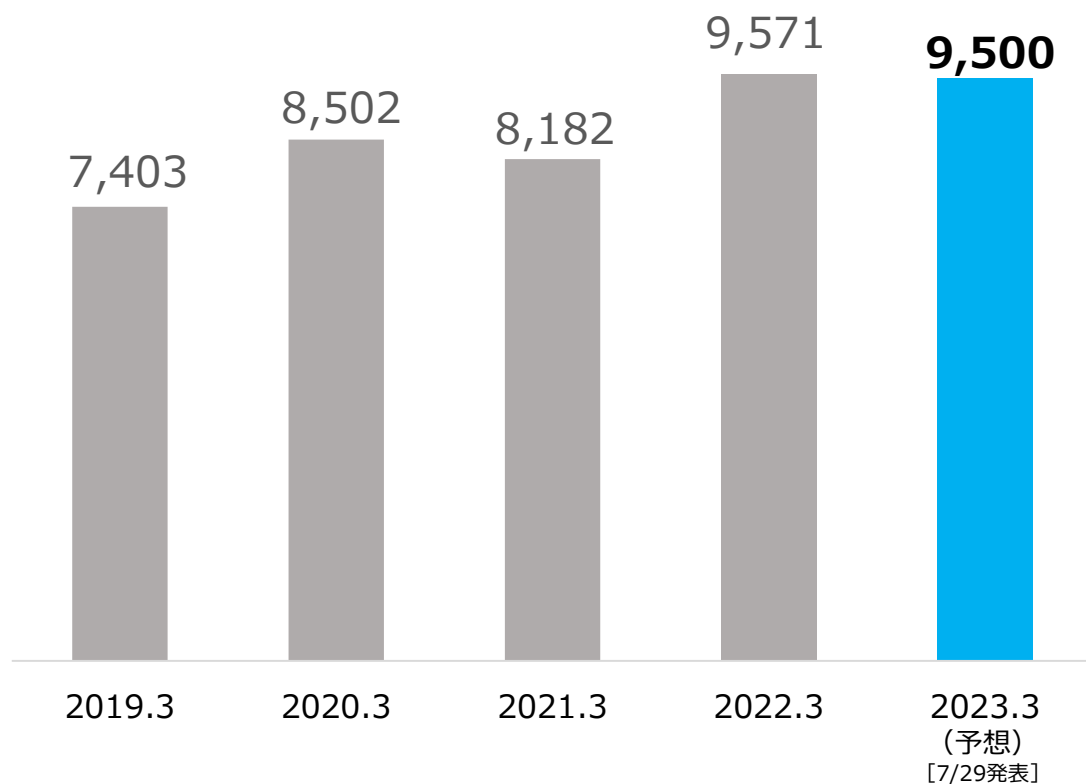
*各セグメントの数値は2022年3月期通期のものです。



業績推移

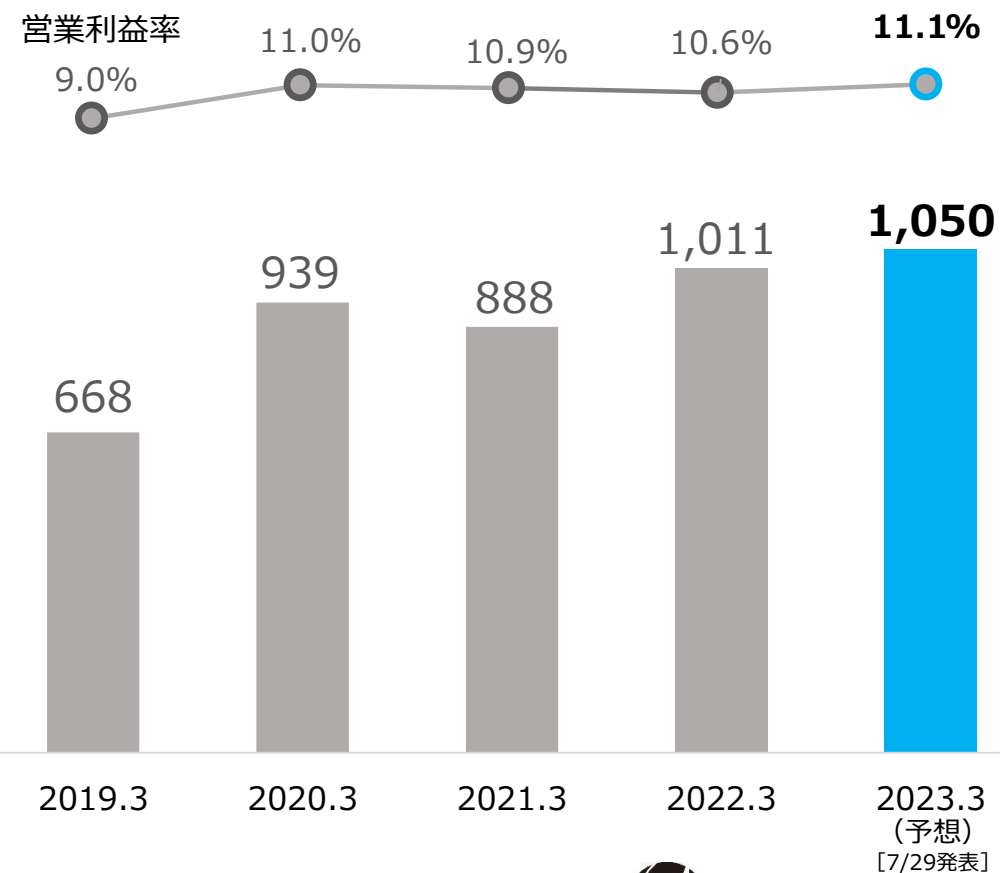
売上収益

(億円)



営業利益 (IFRS)

(億円)



連結決算要約（第1四半期）

		2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比		2023年3月期 通期予想
(単位：億円)		(4-6月期)	(4-6月期)	増減額	増減率	(7月29日発表)
売上収益		2,183	2,760	+577	+26.4%	9,500
営業利益（IFRS）		245	274	+29	+11.8%	1,050
営業利益率		11.3%	10.0%			11.1%
税引前四半期利益		222	255	+33	+15.0%	945
親会社の所有者に帰属する四半期利益		160	172	+12	+7.6%	650
四半期利益率		7.4%	6.3%			6.8%
為替レート（円）	USD（米ドル）	109.76	131.25			115
（期中平均レート）	EUR（ユーロ）	132.44	138.75			125
	AUD（豪ドル）	84.15	92.52			82.2

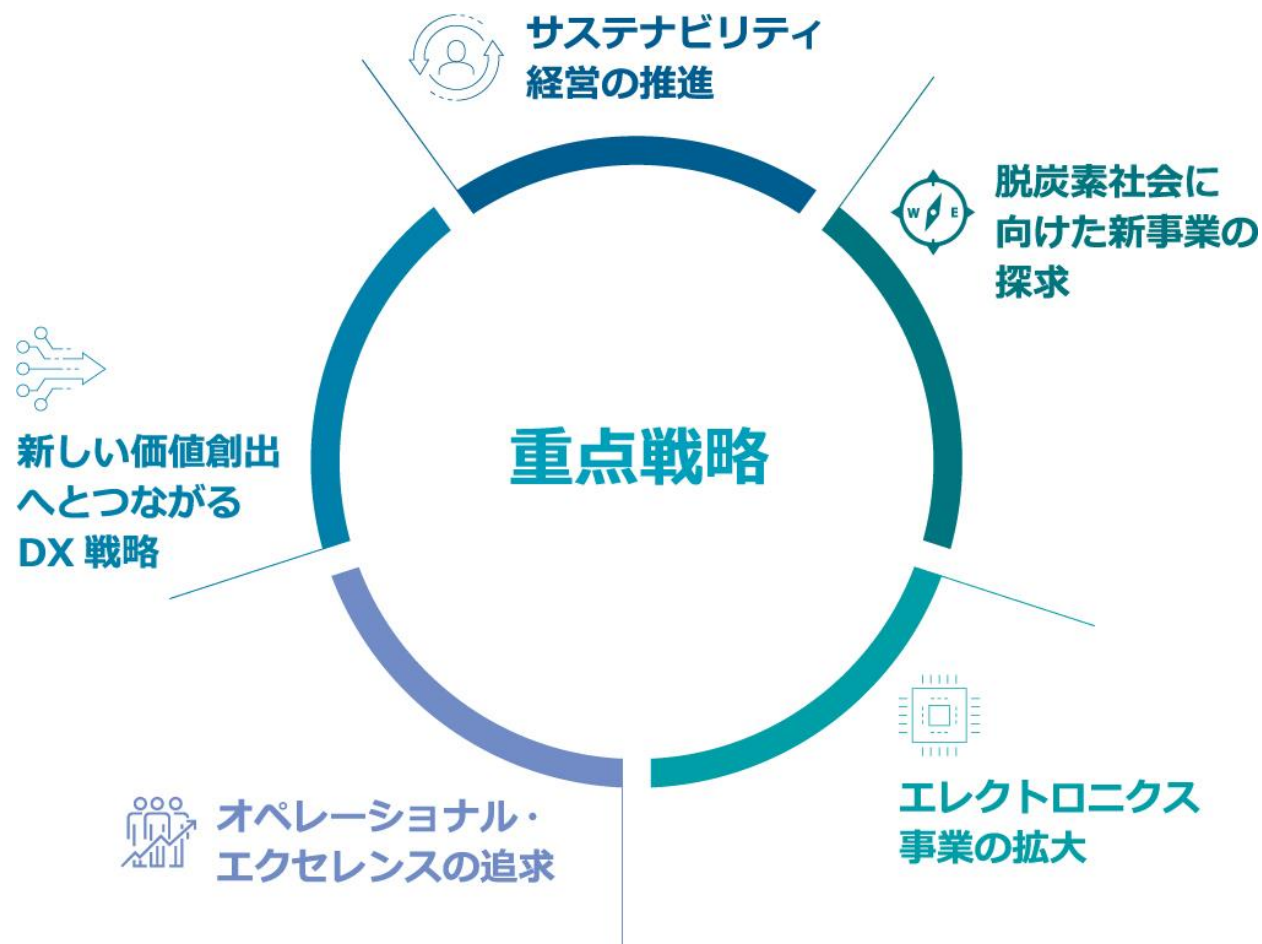




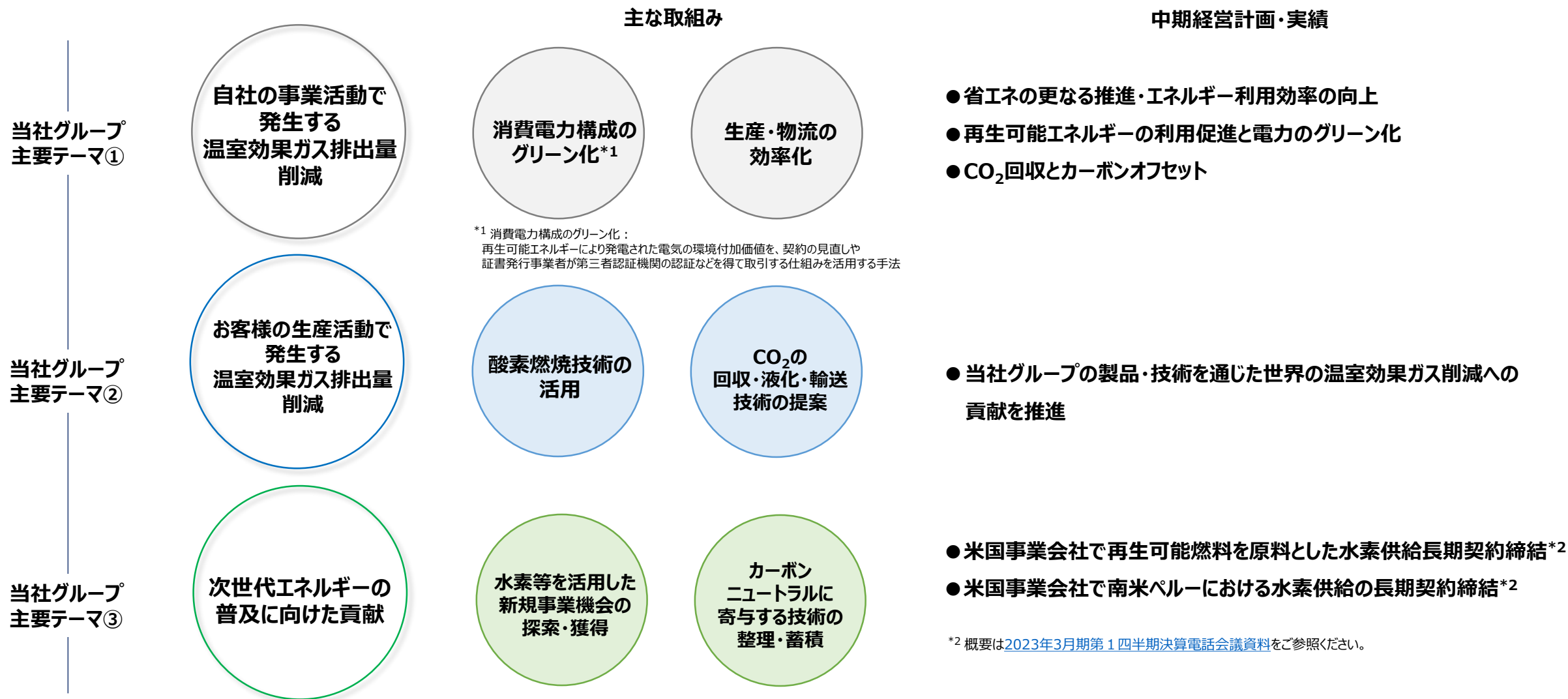
2. 成長戦略

NS Vision 2026 | Enabling the Future

当社は2022年4月より、2026年3月期を最終年度とする4ヶ年の中期経営計画『NS Vision 2026～Enabling the Future～』を策定しました。



2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けて



CO₂（炭酸ガス）：代表的な産業ガスの1つ

CO₂（炭酸ガス）は、地球温暖化につながる温室効果ガスの一つではありますが、金属溶接でのシールドガス、炭酸飲料の発泡用、ドライアイスの原料、農作物の成長促進など、幅広く利用されています。

空気中の二酸化炭素としてはごくわずかしが含まれていないため、一般的には石油化学プラントや製鉄所から発生する副生ガスを精製して作られます。

金属溶接のシールドガス



炭酸飲料の発泡用



ドライアイスの原料



新型コロナウイルス感染症の
mRNAタイプワクチン輸送に貢献

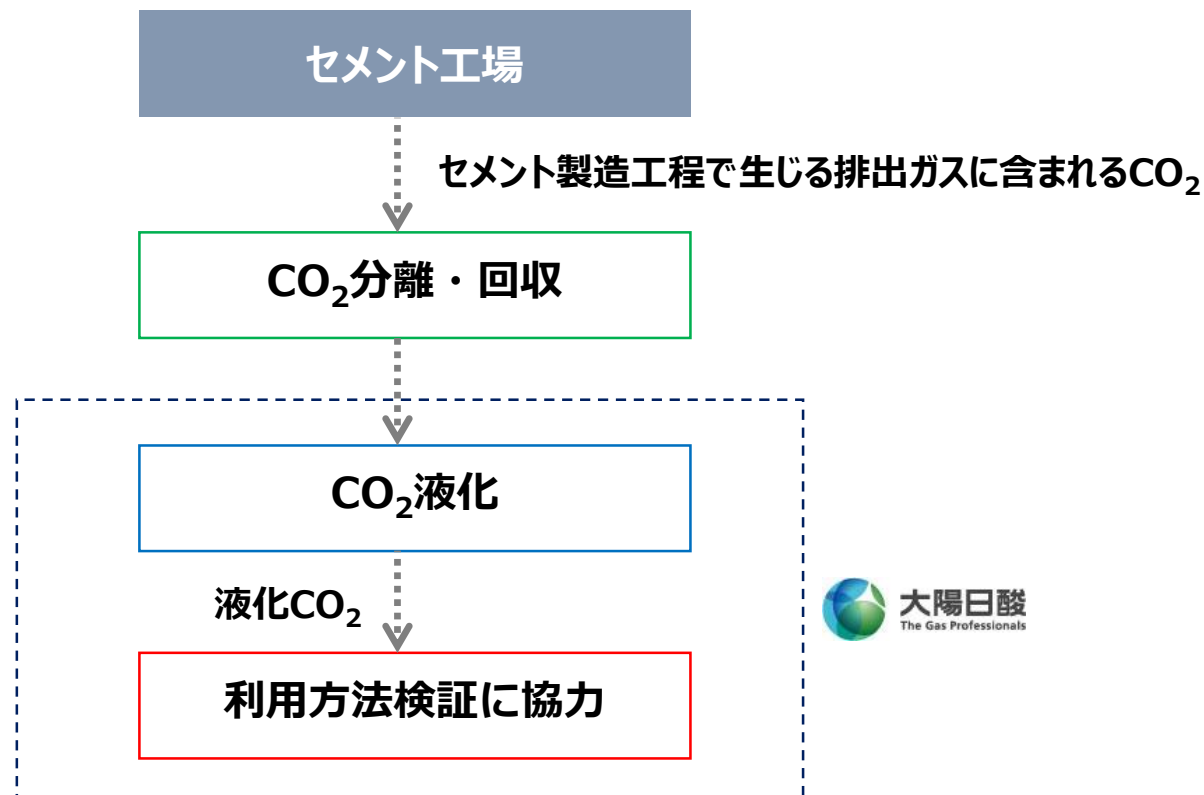
農作物の成長促進



CO₂の回収・液化・輸送技術の提案: トピックス(1)

日本事業会社である大陽日酸は、太平洋セメント株式会社が採択されたNEDO助成事業「炭素循環型セメント製造プロセス技術開発」*において、2022年2月にCO₂液化設備を同社熊谷工場に納入し、液化CO₂の利用方法検証に協力しています。

*セメント製造工程で排出されるCO₂を再資源化し、セメント原料や土木資材として再利用する技術を開発する事業

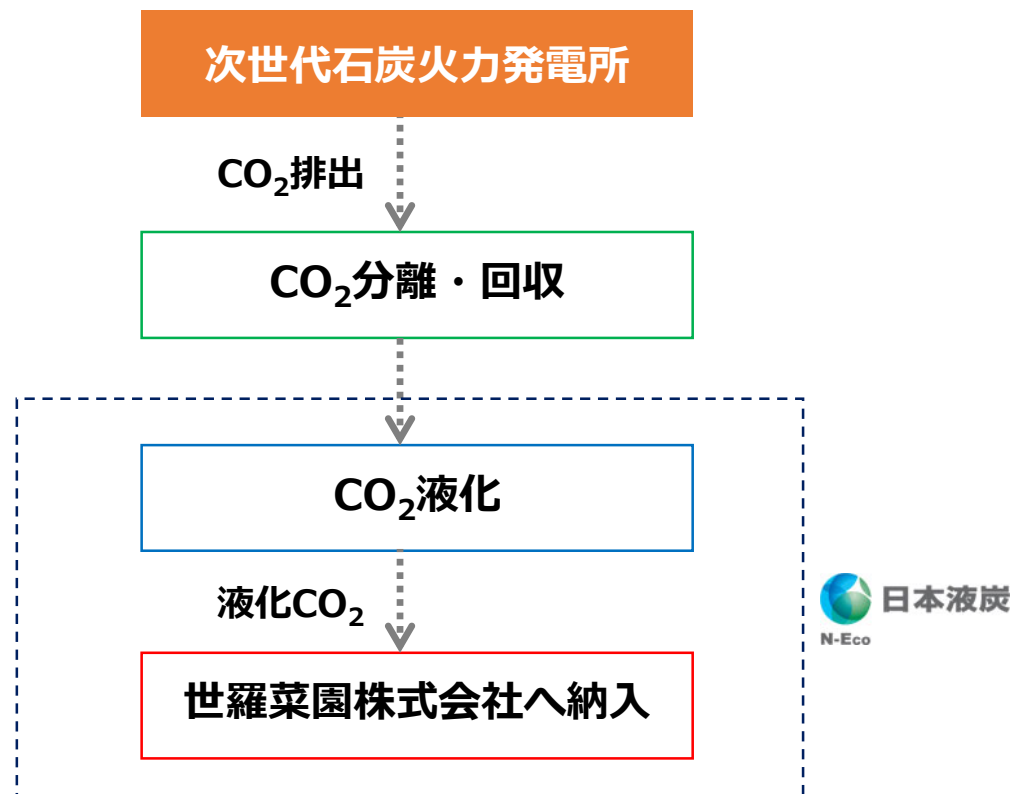


太平洋セメント株式会社熊谷工場 CO₂液化設備外観

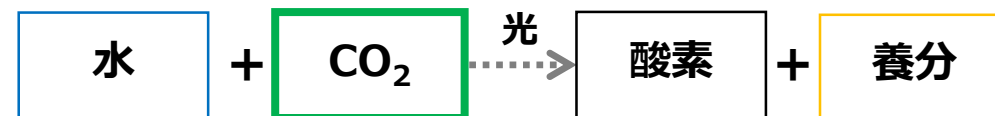
CO₂の回収・液化・輸送技術の提案: トピックス(2)

日本事業会社、大陽日酸グループの炭酸ガス事業会社である日本液炭は、大崎クールジェン株式会社*、世羅菜園株式会社とともに、CO₂分離・回収型石炭ガス化複合発電所から回収したCO₂を、トマトの温室栽培における光合成促進のために利用する実証を開始しました。

*中国電力株式会社と電源開発株式会社の共同出資会社です。



CO₂による光合成促進の仕組み

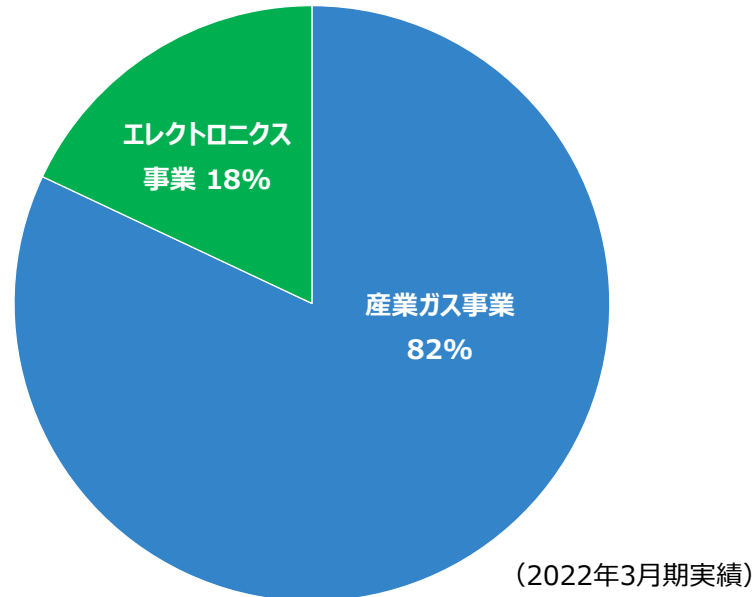


植物は光合成をすることで、養分を作りながら成長します。CO₂は大気中に約400ppm含まれますが、それ以上の環境下で植物を栽培すると植物の成長は活発化し、成長が早まるだけでなく品質の向上も期待できます。

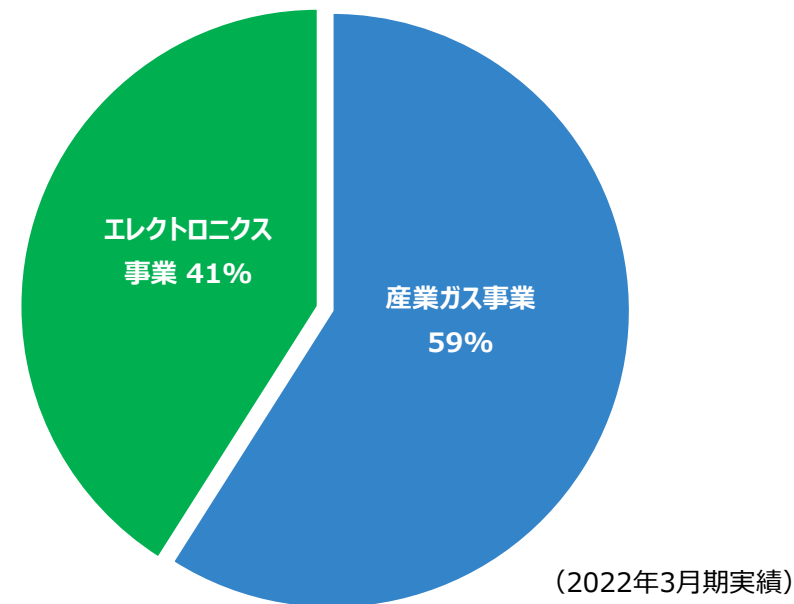
エレクトロニクス事業の拡大：東アジア地域

グローバルな半導体メーカーが集中して進出している東アジア地域（中国、台湾、韓国）は、当社グループにおけるエレクトロニクス事業の重要な注力エリアとして、電子材料ガスの生産・供給、機器設備の製作など、お客様のニーズに適時適切に応えられる体制を構築してきました。

全事業セグメント別売上収益割合
(サーモス事業を除く)

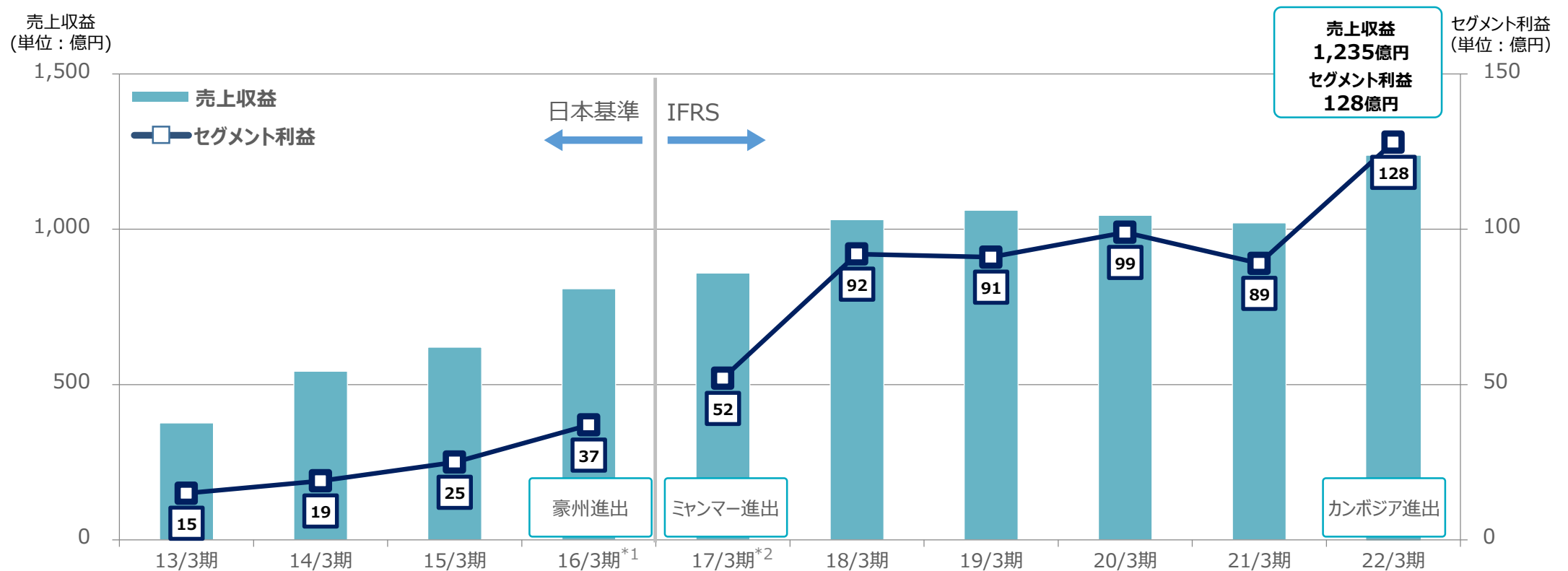


アジア・オセアニアガス事業における
事業別売上収益割合



アジア・オセアニアガス事業：業績推移

15の国・地域に進出し、各国・地域の経済需要に応えることで、
過去10年で売上収益は3倍超、セグメント利益は8倍超伸びました。

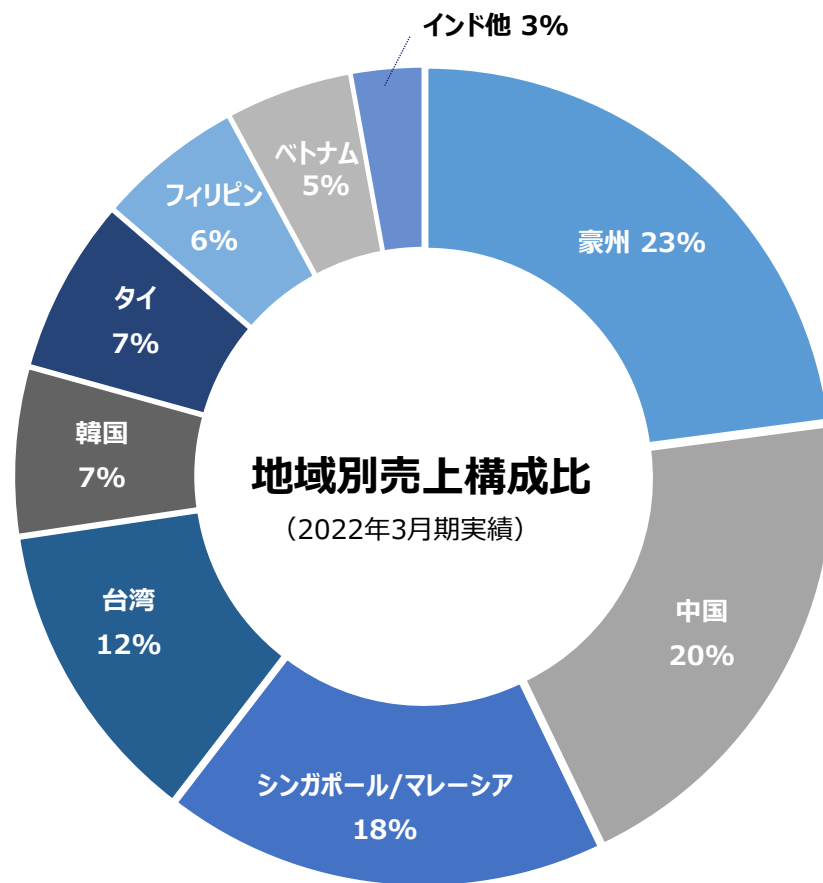


^{*1} 2016年3月期は子会社での決算期変更影響を除いて算出しています。

^{*2} IFRS移行の2017年3月期以降、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出した「コア営業利益」で表示しています。

アジア・オセアニアガス事業：事業概要

東南アジア諸国、中国、インド、豪州で主に「産業ガス事業」を、
中国、台湾、韓国で主に「エレクトロニクス事業」を展開しています。
地域別では、豪州、中国、シンガポール/マレーシアで約6割を占めます。



アジア・オセアニアガス事業：成長戦略

積極的な設備投資を継続させることで、
エリア内の生産能力を拡充し、
事業密度の向上に取り組めます。

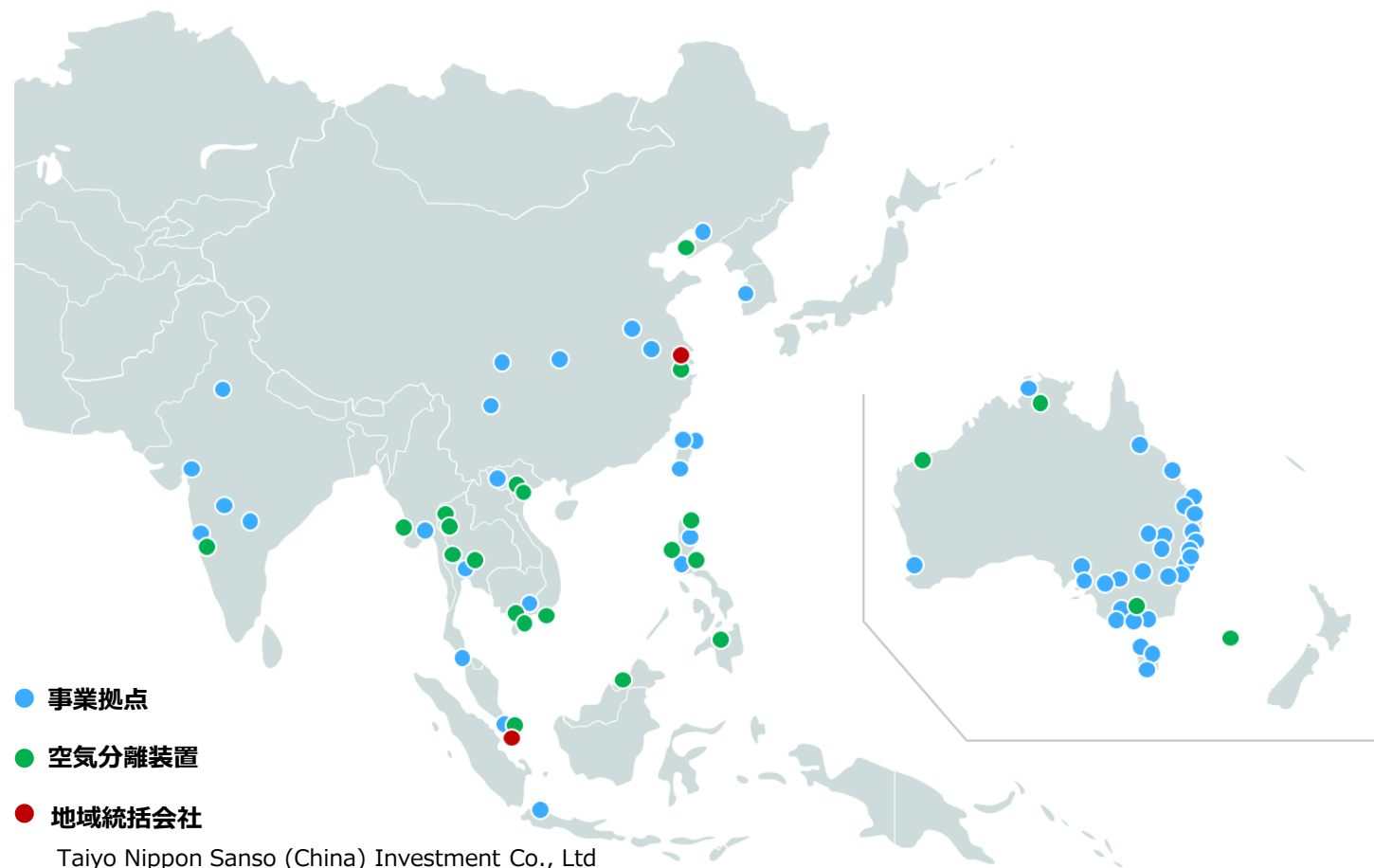


タイ東部の空気分離装置



中国の電子材料ガス生産工場

展開地域



● 事業拠点

● 空気分離装置

● 地域統括会社

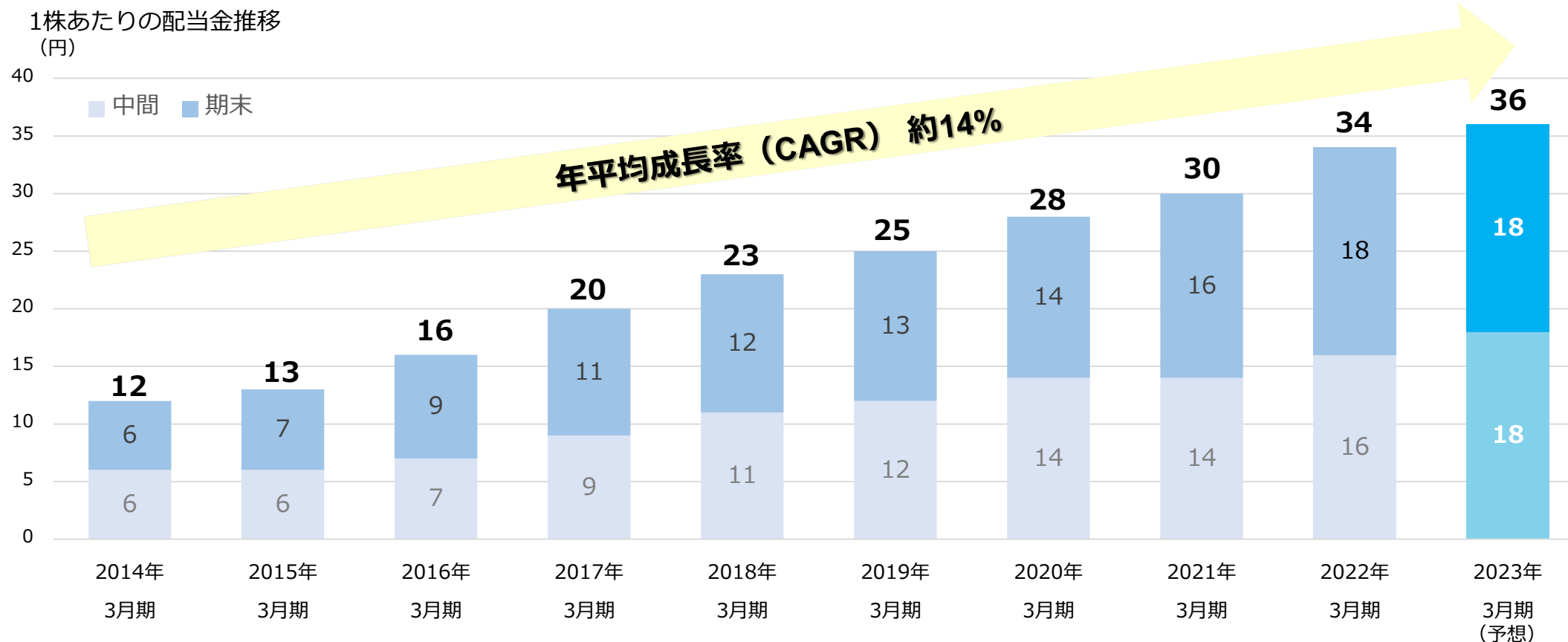
Taiyo Nippon Sanso (China) Investment Co., Ltd
Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd

3. 株主還元



株主還元

事業を通じて創出したキャッシュフローを活かし、安定的かつ堅実な配当政策を実施します。



株価推移

過去5年間の株価推移を2017年8月1日を基準にした増減率で表示しています。



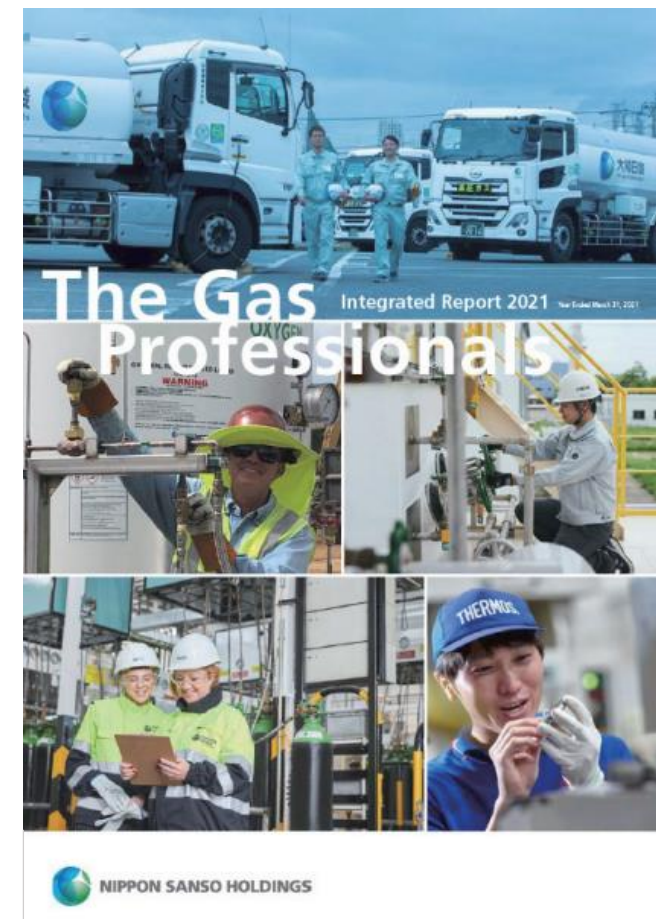
統合報告書のご案内

当社では、2017年から、財務・非財務情報を統合的に報告するために、「統合報告書」を発行し、当社のIR（投資家向け）情報サイトで公開しています。

2022年版は、2022年9月中を目処にリリースする予定です。



日本酸素ホールディングス 統合報告書2021（表紙）



本日のまとめ



質疑応答



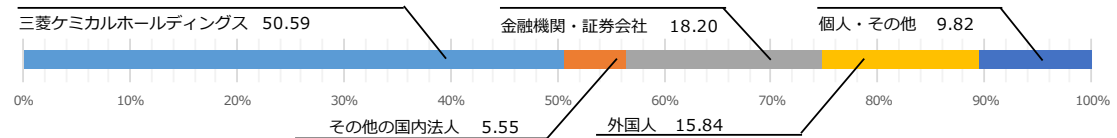
Appendix



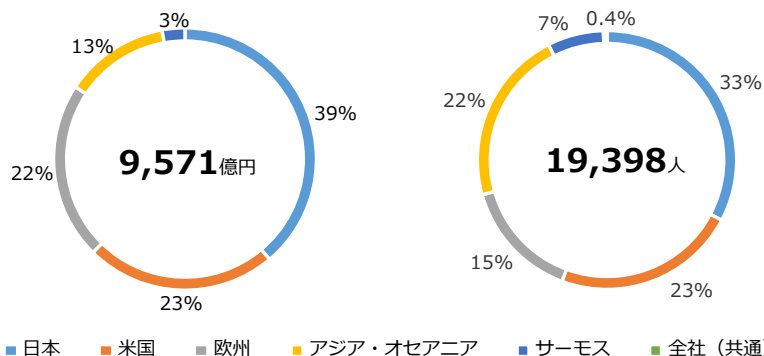
会社概要 (2022年3月31日現在)	
商号	日本酸素ホールディングス株式会社
(英文名称)	Nippon Sanso Holdings Corporation
設立	明治43年(1910年) 10月30日
本社所在地	東京都品川区小山1-3-26
電話番号	03-5788-8500 (代表)
代表者	代表取締役社長 CEO 濱田 敏彦
資本金	373億44百万円

株式情報 (2022年3月31日現在)	
発行済み株式総数	433,092,837 株
株主数	14,709 人
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4091.T

株式所有者別割合 (%)



セグメント別売上割合および連結従業員数構成比 (2022年3月31日現在)



企業理念

The Gas Professionals

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

Proactive. Innovative. Collaborative.

Making life better through gas technology.

グループビジョン

私たちは、革新的なガスソリューションにより
社会に新たな価値を提供し、
あらゆる産業の発展に貢献すると共に、
人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

We aim to create social value through innovative gas
solutions that increase industrial productivity,
enhance human well-being and
contribute to a more sustainable future.

主要事業

産業ガス事業



エレクトロニクス事業



サーモス事業



2023年3月期 業績予想 (IFRS)

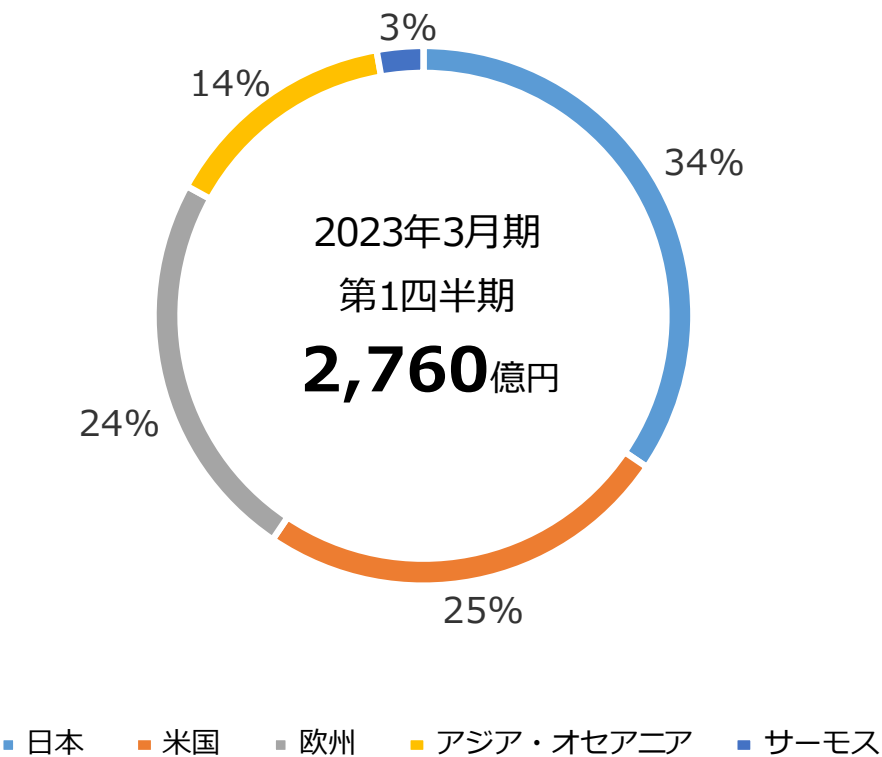
売上収益	9,500 億円	親会社の所有者に帰属する当期利益	650 億円
営業利益	1,050 億円	EPS (1株あたり当期利益)	150.18 円



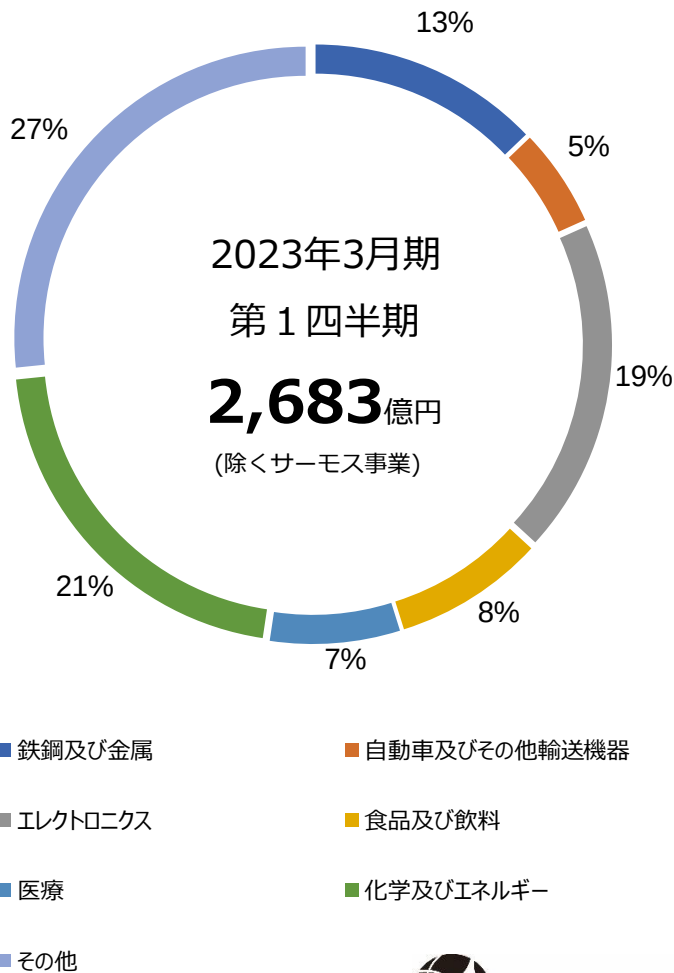
NIPPON SANSO HOLDINGS

売上収益構成

セグメント別



産業別



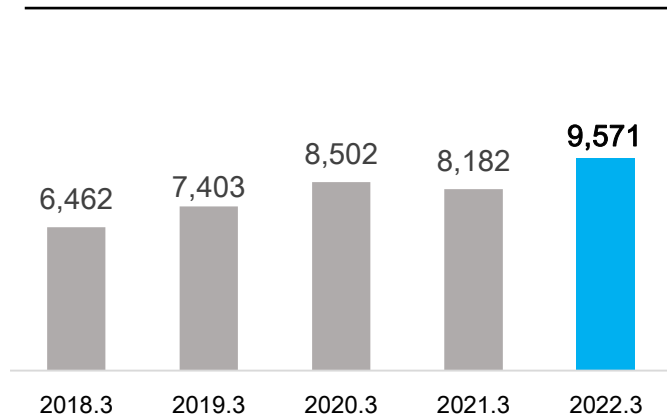
連結決算見通し要約

		2022年3月期 通期	2023年3月期 通期予想 (2022年7月29日発表)	前期比 増減額 増減率		2023年3月期 通期予想 (旧) (2022年5月11日発表)
(単位：億円)						
売上収益		9,571	9,500	-71	-0.7%	9,500
コア営業利益		1,027	1,070	+43	+4.2%	1,070
コア営業利益率		10.7%	11.3%			11.3%
非経常項目		-15	-20	-5		5
営業利益 (IFRS)		1,011	1,050	+39	+3.8%	1,075
営業利益率		10.6%	11.1%			11.3%
EBITDA マージン		20.4%	21.0%			21.0%
金融損益		-95	-105	-10		-105
税引前利益		916	945	+29	+3.2%	970
法人所得税		249	275	+26		280
当期利益		666	670	+4	+0.5%	690
(当期利益の帰属)						
親会社の所有者に帰属する当期利益		641	650	+9	+1.4%	670
当期利益率		6.7%	6.8%			7.1%
非支配持分に帰属する当期利益		25	20	-5		20
為替レート (円)	USD (米ドル)	113.04	115			115
	EUR (ユーロ)	131.11	125			125
	AUD (豪ドル)	83.33	82.2			82.2

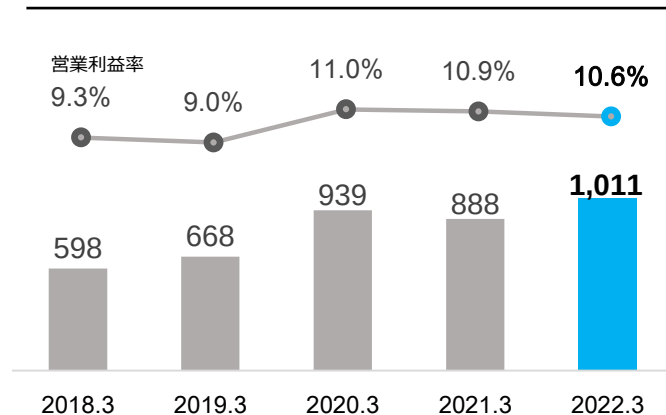
※2023年3月期（通期）における為替換算による影響額合計見込み：売上収益 ▲58億円 コア営業利益 ▲7億円

過去5か年の業績推移

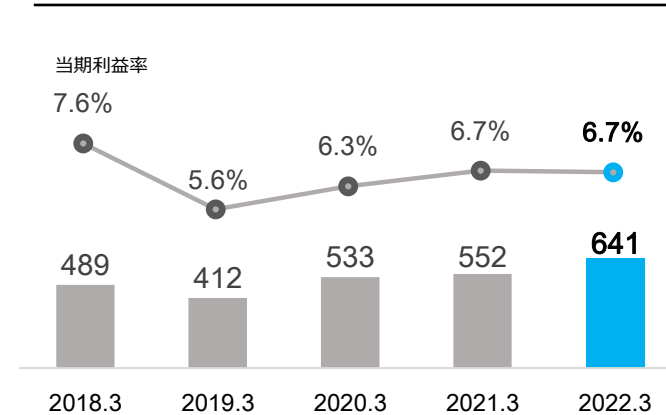
売上収益 (億円)



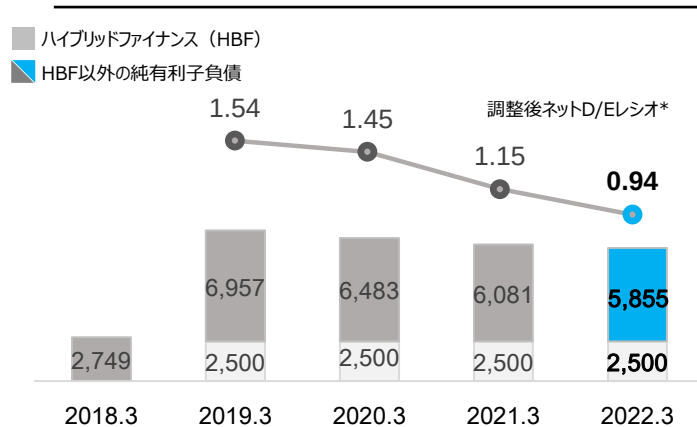
営業利益 (IFRS) (億円)



親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)

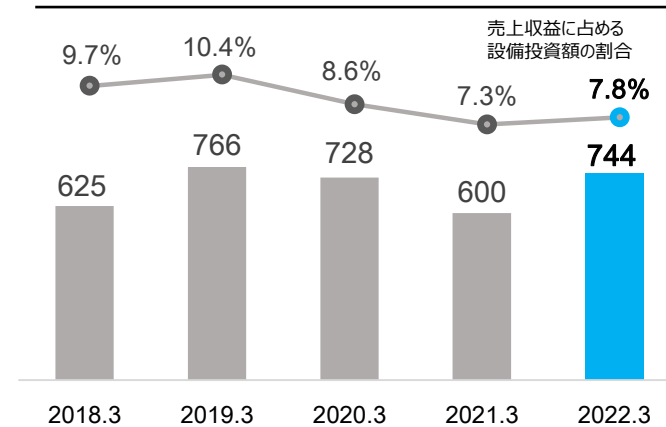


純有利子負債 (億円)



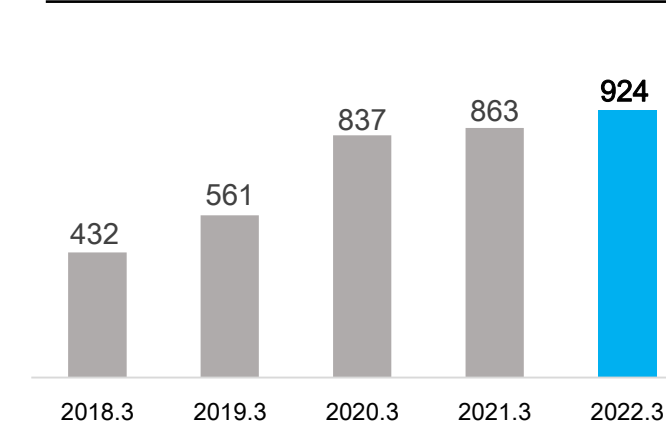
*調整後ネットD/Eレシオ：格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められていますので、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標です。

設備投資額 (億円)



*2019年3月期までは工事ベースでの計上、2020年3月期以降は資金ベースでの計上です。

減価償却額・償却費 (億円)





THERMOS

おいしい温度。サーモス

届けてきたのは、毎日のうれしい気持ち。

真夏の午後に飲むスポーツドリンク

しんと冷える朝に飲むコーヒー

仕事でひと息ついた時に食べる、温かいお弁当。

100年以上もの間、届けてきたのは「おいしいね」のすてきな笑顔。

これからも ずっと 一緒に。

さらに詳しい情報は、こちらまでお問い合わせください。

投資家・株主の皆さま

財務・経理室 IR部

Tel : 03-5788-8512

E-mail : Nshd.ir@nipponsanso-hd.co.jp

今後の投資家向け開催予定イベント

2023年3月期 第2四半期決算発表 2022年11月1日（火）

www.nipponsanso-hd.co.jp

IRニュースメール配信サービスを開始しました

当社ウェブサイトまたはQRコードからメールアドレスをご登録しますと、最新の適時開示等、当社IR情報について、公表と同時に自動でメール受信できます。

当社ウェブサイト「IRニュースメール配信サービス登録画面」

<https://www.nipponsanso-hd.co.jp/ir/newsmail.html>

QRコード

こちらのQRコードを読み取ると、登録画面に遷移します。



日本酸素ホールディングス株式会社（証券コード：4091）

本社所在地：〒142-0062 東京都品川区小山1-3-26





NIPPON SANSO HOLDINGS

The Gas Professionals

© 2022 NIPPON SANSO Holdings Corporation All rights reserved